



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 2日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東京
本社所在都道府県 山梨県

コード番号 9010

(URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 天野 好人

TEL (0555) 22 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月2日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	12,348	4.0	2,253	7.9	1,801	12.8
15年 9月中間期	11,879	4.9	2,088	13.0	1,597	14.0
16年 3月期	21,649		2,723		1,707	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	918	2.6	8.46
15年 9月中間期	895	8.1	8.16
16年 3月期	733		6.54

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 108,564,669 株 15年 9月中間期 109,725,923 株 16年 3月中間期 109,483,416 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	75,208	16,153	21.5	149.05
15年 9月中間期	81,271	16,409	20.2	149.55
16年 3月期	81,589	15,916	19.5	146.19

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 109,769,477 株 15年 9月中間期 109,769,477 株 16年 3月期 109,769,477 株
期末自己株式数 16年 9月中間期 1,393,583 株 15年 9月中間期 43,202 株 16年 3月期 1,014,193 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	23,200	2,160	800	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 19銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は要因の変化により異なる場合があります。

比較中間貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16年9月30日)	前中間期 (15年9月30日)	比較増減	前 期 (16年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	21,493	26,927	5,434	28,113
現金・預金	6,255	11,239	4,984	13,025
未収運賃	865	950	84	719
未収金	492	533	40	489
未収収益	97	90	6	89
短期貸付金	273	365	92	653
分譲土地建物	12,694	12,834	139	12,606
貯蔵品	124	155	31	154
前払費用	420	470	50	117
繰延税金資産	149	170	20	153
その他の流動資産	120	118	1	105
貸倒引当金	0	1	0	0
固定資産	53,715	54,343	628	53,475
鉄道事業固定資産	2,587	2,598	11	2,658
自動車事業固定資産	3,077	3,163	86	3,093
観光事業固定資産	25,661	26,166	505	25,219
土地建物事業固定資産	9,491	9,775	284	9,669
各事業関連固定資産	2,352	2,320	32	2,333
その他の固定資産	441	453	11	447
建設仮勘定	369	65	304	370
投資その他の資産	9,734	9,800	65	9,683
子会社株式	1,708	1,688	20	1,688
投資有価証券	1,825	1,583	242	1,723
長期貸付金	4,832	5,082	250	4,865
長期前払費用	98	80	18	133
長期繰延税金資産	130	122	7	151
その他の投資等	1,168	1,269	101	1,153
貸倒引当金	30	28	2	30
資産合計	75,208	81,271	6,063	81,589

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16年9月30日)	前中間期 (15年9月30日)	比較増減	前 期 (16年3月31日)
(負債の部)				
流動負債	16,222	24,073	7,850	22,792
短期借入金	12,128	14,944	2,816	15,145
一年以内償還社債	-	5,000	5,000	5,000
未払金	1,718	1,439	279	960
未払費用	237	255	17	231
未払消費税等	-	-	-	7
未払法人税等	643	752	109	545
預り連絡運賃	86	87	0	75
預り金	776	918	141	553
前受運賃	72	85	13	66
前受金	401	431	29	112
賞与引当金	96	98	2	93
その他の流動負債	61	59	1	-
固定負債	42,832	40,789	2,042	42,879
長期借入金	38,989	36,958	2,031	39,065
預り保証金	3,842	3,831	11	3,813
負債合計	59,054	64,862	5,807	65,672
(資本の部)				
資本金	9,126	9,126	-	9,126
資本金	9,126	9,126	-	9,126
資本剰余金	3,398	3,398	0	3,398
資本準備金	2,398	2,398	-	2,398
その他資本剰余金	999	1,000	0	999
利益剰余金	3,906	3,711	194	3,549
利益準備金	1,959	1,959	-	1,959
別途積立金	219	219	-	219
中間<当期>未処分利益	1,726	1,532	194	1,370
株式等評価差額金	274	191	83	245
自己株式	551	18	533	403
資本合計	16,153	16,409	255	15,916
負債・資本合計	75,208	81,271	6,063	81,589

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当中間期 (16.4.1~16.9.30)	前中間期 (15.4.1~15.9.30)	増 減		前 期 (15.4.1~16.3.31)
			金 額	増減率	
経常損益の部 (営業損益の部)					
A.鉄道事業					
営業収益	670	660	10	1.6	1,208
営業費用	559	574	14	2.5	1,166
営業利益	110	85	24	29.0	42
B.自動車事業					
営業収益	1,542	1,478	64	4.4	2,782
営業費用	1,141	1,079	61	5.7	2,097
営業利益	401	398	2	0.7	685
C.観光事業					
営業収益	8,961	8,736	225	2.6	15,547
営業費用	7,584	7,407	176	2.4	14,065
営業利益	1,377	1,328	48	3.7	1,482
D.土地建物事業					
営業収益	1,173	1,004	169	16.9	2,110
営業費用	810	729	81	11.1	1,597
営業利益	363	275	88	32.0	513
全事業営業利益	2,253	2,088	164	7.9	2,723
(営業外損益の部)					
E.営業外収益	125	94	31	33.6	154
受取利息及び配当金	83	62	21	34.8	112
その他の収益	42	32	10	31.3	41
F.営業外費用	578	586	7	1.3	1,170
支払利息及び社債利息	537	531	5	1.1	1,086
その他の費用	40	54	13	25.1	83
経常利益	1,801	1,597	204	12.8	1,707
特別損益の部					
A.特別利益	0	38	38	98.5	376
B.特別損失	247	62	184	293.8	738
税引前中間当期純利益	1,554	1,572	18	1.2	1,345
法人税、住民税及び事業税	631	755	124	16.5	737
法人税等調整額	5	78	83	-	125
中間当期純利益	918	895	22	2.6	733
前期繰越利益	808	636	171	27.0	636
中間当期未処分利益	1,726	1,532	194	12.7	1,370

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 分譲土地建物

個別法に基づく原価法によっております。

(3) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上することとしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 支払利息の原価算入
大規模不動産開発（開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上）の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。
なお、当中間会計期間末において上記の基準に該当する物件はありません。
 - (2) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1.有形固定資産の 減価償却累計額	45,126百万円	43,567百万円	44,312百万円
2.鉄道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	2,254百万円	2,006百万円	2,254百万円
3.担保に供している資産 並びに担保付債務 (担保資産)			
財団抵当	22,250百万円	23,919百万円	22,968百万円
土地及び建物	2,784百万円	2,836百万円	2,853百万円
定期預金		1,200百万円	1,200百万円
(担保付債務)			
社債		5,000百万円	5,000百万円
財団抵当借入金	37,176百万円	35,474百万円	37,173百万円
長期借入金	2,698百万円	2,792百万円	2,898百万円
預り保証金	3,057百万円	3,001百万円	3,016百万円
4.偶 発 債 務 保証予約	1,005百万円	1,424百万円	1,229百万円
5.コミットメントライン契約			
当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しました。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
借入極度額	4,000百万円		
借入実行残高	百万円		
差引借入未実行残高	4,000百万円		

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
特別損失のうち主要項目			
固定資産除却損	117 百万円	47 百万円	282 百万円
ガザマリポート リニューアル損	129 百万円		

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。